

北海道内のホスピス住宅及び障がい者グループホームの 開発及び ICT 通信インフラ整備に関する業務協力のお知らせ

当社は、株式会社ファイバークート（東証スタンダード・札証本則、証券コード：9450）との間で、北海道内の高齢者・障がい者が地域で安心して暮らせる環境の整備を目的として、ホスピス住宅及び障がい者グループホームの開発及び ICT 通信インフラ整備に関する業務協力（以下「本業務協力」という）を進めていくこととなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、ホスピス住宅の運営は日本ホスピスホールディングス株式会社（東証グロース、証券コード：7061）、障がい者グループホームの運営はソーシャルインクルー株式会社がそれぞれ施設を借り上げたうえ、運営いたします。

記

1. 業務協力の背景

我が国では、少子高齢化の進展に伴い、医療・介護・福祉サービスに対する社会的ニーズが継続的に拡大しております。なかでも、終末期医療や在宅療養を支えるホスピス住宅は、人生の最終段階を地域で過ごすための基盤として、その整備・拡充が求められております。

一方、障がい福祉分野においては、障がいのある方が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、施設から地域生活への移行や、地域共生社会の実現に向けた取り組みが進められております。こうした地域移行を支える住まいの一つが障がい者グループホームであり、2018年4月には、重度化・高齢化した障がい者にも対応する「日中サービス支援型グループホーム」が創設されました。

厚生労働省の調査等によれば、障がい者数は2020年の964万人から2024年には1,160万人へ増加しており、障がい福祉サービスに対する需要は今後も拡大が見込まれます。一方で、グループホームの供給は十分とはいえず、地域で支援を受けながら暮らせる住まいの整備が求められております。

こうした状況に加え、今後、2043年に向けて高齢者人口がピークを迎える中で、障がいのある方を支えるご家族の高齢化も進むことが避けられない状況において、いわゆる「親なき後」の住まいの確保は、重要な社会課題となっております。

当社グループは、こうした社会的ニーズを踏まえ、これまで培ってきた事業用地取得・開発・保有等の知見を活かし、道内のホスピス住宅及び障がい者グループホームへの取り組みを強化してまいります。本業務協力により、当社グループが有する開発・保有に関する知見と、株式会社ファイバークートが有する ICT 通信インフラ整備に関する知見を組み合わせ、地域社会に必要とされるこうした社会インフラの供給と、長期安定収益の確保を通じた企業価値向上を目指してまいります。

2. 業務協力の内容

本業務協力では、当社が有する不動産開発に関する知見及び株式会社ファイバークートが有する

ICT 通信インフラ整備に関する知見・経営資源を相互に活用し、施設展開に係る物件情報、技術情報
 その他必要な情報を共有しながら、運営各社の知見も踏まえ、案件ごとの事業性、地域ニーズ、運営
 体制等を検討してまいります。単なる不動産開発にとどまらず、地域の医療・介護・福祉を支える社
 会インフラの供給の実現を目指してまいります。

具体的には、当社がホスピス住宅及び障がい者グループホームの用地取得、開発及び保有等を担い、
 株式会社ファイバークエストが施設内の通信ネットワーク構築、Wi-Fi 環境の整備および各種 ICT 機器
 との接続などの ICT 通信インフラ整備をいたします。また、建設については地域に根差した地元建
 設会社とも連携しながら、北海道各地のニーズに応じた施設整備を進めるほか、ホスピス住宅の運営
 は日本ホスピスホールディングス株式会社、障がい者グループホームの運営はソーシャルインクルー
 株式会社それぞれ施設を借り上げたうえで担うこととし、案件ごとの事業化検討を進めてまいりま
 す。

3. 業務協力先の概要及び役割

(1) 開発・保有及び ICT 環境整備

会社名	所在地	代表者	主な役割
株式会社 L A ホールディングス	北海道札幌市中央区北 3 条西 3 丁目 1-44 ビューリックスクエア札幌 6 階	代表取締役社長 脇田 栄一	施設の取得、用地取得、開発 及び保有等
株式会社ファイバークエスト	北海道札幌市中央区南 1 条西 8 丁目 10-3 第 28 桂和ビル	代表取締役社長執行役員 猪又 将哲	施設における ICT 通信イン フラ設備

(2) 施設運営

会社名	所在地	代表者	主な役割
日本ホスピスホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3-1 新東京ビル 4 階	代表取締役社長 CEO 高橋 正	ホスピス住宅の運営
ソーシャルインクルー株式会社	東京都品川区南大井 6-25-3 いちご大森ビル 2F	代表取締役社長 松下 展千	障がい者グループホームの 運営

4. 当社グループにおける位置付け

当社グループは、これまでもホスピス住宅を含むヘルスケア施設を対象とした不動産投資・開発を
 成長戦略の一つとして位置付け、札幌を中心に 13 棟のヘルスケア施設を保有しており、現在も道内
 で複数の開発案件の検討を進めております。

2025 年 9 月、当社は札幌証券取引所に上場したことも踏まえ、今後は、道内における社会的ニ
 ーズの高い不動産事業への取り組みを一層強化し、安定的な収益機会の創出と中長期的な企業価値向上
 を図っていく方針です。

ヘルスケア施設及び障がい者施設の供給は、社会課題解決への貢献度が高いものの、施設の立地、
 設計、建設、ICT 環境、運営ノウハウ等を総合的に組み合わせる必要があります。本業務協力は、各
 社の専門性を結集し、これらの施設の開発から運営までを一体的に検討できる体制を構築するもの
 であり、当社グループのヘルスケア関連事業の拡大に資する取り組みであると考えております。

当社グループは、今後も事業活動を通じた社会課題の解決を使命とし、地域社会に必要とされる不
 動産の供給を通じて、持続可能な社会の実現及び企業価値の向上に努めてまいります。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>
 株式会社 L A ホールディングス IR 室 / TEL : 03-5405-7350